

P3-14

日赤救護車両を有効に活用するための実地運転研修

長野赤十字病院 救急業務課¹⁾、長野赤十字病院 健康管理科²⁾

○清水 謙治¹⁾、星 研一²⁾、佐藤 信俊¹⁾、塚田 健彦¹⁾、
静谷 泰司¹⁾、天野 久¹⁾

【はじめに】日本赤十字社医療救護班(以下救護班)員は被災地域で活動する救護車両という資産をもつ(全国692台 内救急車127台 平成29年3月末現在)。しかし状況によって緊急走行ともなる現地での運転には課題も多い。【目的】当院救護班技能研修会では緊急走行の映像を用いて講義を行ってきたが、今年度はより安全に活動できる技能を習得することを目的に実地運転研修を行った。【方法】現地で運転要員となる救護班主事を対象に、実際に運転しながら車両特性や緊急走行時の留意点の習得を目的とした運転実習を、地域の自動車教習所のコースを借用し実施した。インストラクターは当院職員2名(救急車を運転してきた消防OBと茨城県ひたちなか市の交通安全中央研修所で緊急走行の技能講習を修了した救命士)が担当した。車両は、当院で実際に使用している救急車(トヨタハイエースハイールフロンクボディ)を使用した。【結果】はじめに直線道路、S字道路やクランク道路を走行し、通常道路や狭路における車両特性や車両サイズ感覚の習得した。次に緊急走行時の留意点の習得には、交差点や横断歩道、遮断機などのコースを使用し、それぞれ進入時に習得する危険予知のための確認事項を訓練した。【考察】通常の運転と違い、緊急走行時には道路交通法上、様々な特例がある。受講生はその特例や留意点を座学だけでなく、実際の車両を用いて体験を通じて学習することが出来た。【まとめ】実車両を用いた緊急走行訓練は、より安全な救護班活動に有用であると考えられる。今後も定期的に開催することで多くの班員の運転技能を深めていきたい。

P3-15

平成 29 年度第 3 ブロック支部合同災害救護訓練を企画して

金沢赤十字病院 看護部¹⁾、同 外科²⁾、同 企画課³⁾、
日本赤十字社 救護・福祉部⁴⁾、日本赤十字社石川県支部⁵⁾

○森岡 誠人¹⁾、中村 隆²⁾、富澤ゆかり¹⁾、富樫 純治³⁾、
菊池 勇人⁴⁾、山口 孝之⁵⁾

【はじめに】今回の訓練は、CSCA確立・コーディネーターチーム(以下CoT)運用・外部機関との連携を体験し理解することをゴールとし、参加者の理解度・満足度向上を図る訓練とするため企画を行った。その結果を報告する。【訓練の特徴】本訓練は、巨大地震発災直後の想定で、本部運営と避難所アセスメント・救護班ライン作成など超急性期～急性期に本部で求められる対応、病院支援・避難所・被災現場での救護班の訓練、県・消防・海保・DMATと連携とそこに関わるCoT運用、ドローン・WEBカメラ・GPSによる通信訓練等を取入れ、全てを同じ時間軸で進めるフルスケール訓練とした。【結果】訓練後、理解度と満足度についてアンケート調査を行った。CSCA確立「理解できた」65.2%、外部機関との連携「理解できた」36.3%「どちらでもない」55.4%、訓練の満足度「良かった」73.2%という結果であった。また、本部訓練ではアクションカードによる役割付与やCoTを中心とした綿密なチームビルディングで高い評価を得た。救護班は外部機関と連携の難しさを感じながらもチームビルディングの重要性、個々のレベルアップの必要性を感じていた。【考察】ゴールとしていた項目について「イメージできた」という意見が多く聞かれ、満足度に関して「消化不良とならず質の高い学びがあった」等の意見が得られた。フルスケール訓練としたことで、発災からの一連の流れを緊張感を持って体験できたことや実災害をイメージできたことから訓練参加者の理解度・満足度向上につながったと考える。

P3-16

日本赤十字社岡山県支部における救護班主事研修の継続的な改善の取り組み

日本赤十字社岡山県支部 事業推進課

○土居 正明、横松 秀信、武久 伸輔

【はじめに】当支部では常備救護班を9個班編成しているが、災害時に日常業務とは異なる業務を遂行する救護班主事の教育は十分といえず、人材育成が急務であった。そこで平成25年度から自主勉強会として研修会をスタートさせ、継続的に改善を加えながら研修を実施してきたので、その経緯を報告する。【経緯】平成25年度には赤十字常備救護班要員主事に任命された者、または希望者へ参加を募り、勤務時間外に計7回の勉強会を開催した。被災地での救護班主事としての活動経験がある者が中心となって研修内容を企画し、車両や資機材、EMISなどの取り扱いを中心とする構成とした。また翌年からは公式の研修会とし、勤務扱いで研修に参加できるよう改善を行った。3年間は同様の形で平日勤務時間外に研修を開催し、救護班要員として知っておくべき医療用語の講義を新設するなどの工夫を重ねてきた。しかしながらマンネリ感のため参加者数減少が見られたため、研修回数を年4回に減らすなどの見直しをしたものの参加者数が増加することにはなかった。そこで平成30年度は年1回の一日研修の形態とし、研修内容にグループワークや演習を盛り込むなど大幅な見直しを図った。【まとめ】事務職やコメディカルにとっては、救護班主事として求められる業務を遂行するためには、日常業務では関わることのない資機材の取り扱いを含めた知識・技術の習得が必要である。被災地で救護班主事としての活動経験値を計画的に得ることは難しいため、継続的に研修の充実を図っていきたい。

P3-17

旭川赤十字病院における薬剤師の災害医療への取り組みと今後の課題

旭川赤十字病院 薬剤部

○多田 貴則、田村研太郎、近藤 智幸、糸川 貴之、白府 敏弘、
橋本 光生

旭川赤十字病院(以下、当院)はDMAT指定病院であり、上川中部の災害拠点病院に指定されている。また、赤十字の人道の原則に基づき、当院の基本方針の一つとして「国内外の災害時の医療救護活動に貢献します」とある。こういった背景のもと、病院からの要請もあり、2016年に当院で初めて薬剤師がDMAT業務調整員の資格を取得した。現在、当院では日本DMAT隊員16名、その他常備救護班として3班を有し災害時の対応に備えている。薬剤師のDMAT派遣実績はまだ無いが、大規模災害時医療活動訓練や各種DMAT研修にも参加し日々研鑽を積んでいる。平時には、院内の災害対策ワーキンググループに薬剤師もメンバーとして参加し、災害マニュアルの改訂や院内災害訓練の企画・運営等に携わっている。また、院内の活動だけでなく、2018年5月に行われたオホーツク圏域災害拠点病院の災害訓練にタスクとして協力参加している。2018年6月16日には日本赤十字社災害救護委員の協力のもと、北海道病院薬剤師会旭川支部が薬剤師対象に災害医療に関する学術講演会を開催することとなった。災害医療に携わる薬剤師は全国的に増加しているところではあるが、旭川は災害が少ない地域と言われており災害医療を担う薬剤師がまだ少ないのが現状である。この機会に、災害医療に関する意識・知識についてアンケート調査を行い、その結果により旭川の災害医療における薬剤師の現状を把握するとともに、今後の課題と当院の役割について検討を行ったので報告する。

P3-18

全国赤十字MSW協議会における災害支援プロジェクトの活動について

相模原赤十字病院 医療社会事業課¹⁾、高山赤十字病院²⁾、秦野赤十字病院³⁾、
大見赤十字病院⁴⁾、盛岡赤十字病院⁵⁾、長浜赤十字病院⁶⁾、三原赤十字病院⁷⁾、
大分赤十字病院⁸⁾

○推名 優¹⁾、小邑 昌久²⁾、荒井 悟³⁾、堀 健太郎⁴⁾、
金田可南子⁵⁾、池田 周平⁶⁾、柳迫 三寛⁷⁾、徳丸 茂史⁸⁾

【はじめに】全国赤十字MSW協議会は、赤十字病院に所属している医療ソーシャルワーカー(以下赤十字MSW)によって構成されている。H30年4月現在、所属機関は82施設、会員数約400名である。当協議会の目的は「赤十字における医療ソーシャルワークの発展のため、会員の資質の向上、会員相互の交流及び本業務の普及」である。これまで災害派遣において、赤十字MSWは主事として派遣されてきた。しかし、専門性をより発揮した活動が可能ではないかとの視点から、H28年よりMSWとしての派遣の必要性を検討している。検討部会としてH29年から協議会内に災害支援プロジェクト(以下災害支援PJ)を設置し、赤十字MSWによる生活支援や病院・地域支援の方法や実派遣に向けて検討を重ねている。今回は当協議会における災害支援PJの活動報告と今後の課題について報告する。【活動内容】災害支援PJでは、赤十字MSWの災害派遣の業務内容や派遣体制について検討、それに付随するアンケート調査や研修案等の立案・検討を行っている。アンケート調査では、災害派遣に関する意識調査を行い、当協議会所属病院82施設へ実施した。また、今後実派遣の際に必要な知識や技術を習得することを目的として研修内容と体系の検討を行っている。【今後の課題】災害派遣に関する具体的な支援策や派遣体制については、本社とも協議を行っている。今までにはない試みではあるが、研修を重ね、知識を向上させることは、将来的に防災教育にもつながり、地域包括ケアにもつながる活動である。今後赤十字MSWのとして災害時に活動できる可能性を見出したため提言したい。

P3-19

国際救援から国内救護へフィードバックできること

日本赤十字社青森県支部 事業推進課¹⁾、
日本赤十字社大阪府支部 青少年・ボランティア課²⁾、
日本赤十字社愛知県支部 赤十字会員課³⁾

○吉川 靖之¹⁾、森 正尚²⁾、中島健太郎³⁾

赤十字の国際救援は、医療救護にとどまらず、救護物資の配布からボランティアとの協働、給水・衛生教育など多岐にわたる。東日本大震災においては、国際救援の給水キットを用いて、避難所への給水を応急的に実施した実績もある。日本赤十字の国際救援主体の災害救護から、防災教育を含めたサイクルマネジメントに平成29年度より取り組んでおり、国際救援で実施している活動からのフィードバックや、逆に国内の救護活動から国際救援へ発信することが期待されている。赤十字の国際救援から、国内救護で活かせるであろう、クーポンシステムを用いた救護物資配布や、ボランティアによる被災状況アセスメント、他団体との調整を図るクラスターミーティング、要員がテロなどにあわないための危機管理などについて検討した。

救護物資については、災対本部への受入れや、避難所運営マニュアル上の受入れについては、各自治体防災計画上の記述がみられるが、どのようにして公平に配布するかについては、避難者名簿によることとところがほとんどで、避難所に足を運ばない在宅避難者が物資を受け取れないなどの問題の要因となっている。このようなことから、アセスメントと、クーポンを用いて受益者を確定させるシステムが支援を必要とする被災者に確実に物資を届けるための有効な手段となりうる。その他についても、同様に考察した結果を報告する。

また、国際救援からの具体的なフィードバックの例として、A支部では救護班の中級研修として、首都直下地震等における発砲事案への対処、群衆への対応等を教育しているため、事例として紹介する。